

# 四半期報告書

(第149期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

日本板硝子株式会社

(E 0 1 1 2 1)

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	11
(2) 要約四半期連結貸借対照表	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	17

2 その他	29
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2013年 4月1日 至 2013年 12月31日	自 2014年 4月1日 至 2014年 12月31日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	451,226 (149,064)	466,605 (157,128)	606,095
税引前四半期利益又は税引前利益(△は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△13,484 (△3,425)	6,483 (△3,844)	△16,401
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (△は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△14,791 (△3,737)	4,000 (△3,456)	△17,630
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	30,892 (22,916)	30,991 (15,619)	19,685
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	176,096	196,055	164,986
総資産額 (百万円)	941,171	962,139	925,175
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.7	20.4	17.8
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	△16.39 (△4.14)	4.43 (△3.83)	△19.53
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	△16.39 (△4.14)	4.41 (△3.83)	△19.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,505	△2,433	17,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,159	△16,899	△17,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,832	8,053	△20,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	37,967	44,384	52,293

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動として、第2四半期連結会計期間において、当社グループの関連会社であったShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd.について、持分法で会計処理される投資から売却可能金融資産への投資の分類変更を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第3四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。当第3四半期連結累計期間において、その規模と性質上、当社グループの事業等のリスクの状況に重要な影響を及ぼすと考えられるような事象は、発生しませんでした。

また、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、当第3四半期連結累計期間においては存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。全ての財務数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで記載しております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期までの9ヶ月間において、当社グループの市場は、地域によって好調と低調が分かれる状況となりました。欧州では、市場の基調は依然として弱く、本格的な回復の兆候はまだ見られません。日本では、昨年4月の消費税増税により建築用ガラスの数量へのマイナス影響が続きましたが、自動車用ガラスの数量は比較的堅調に推移しました。北米では、市場は更に改善し、特に建築用ガラスにおいて改善は顕著なものとなりました。南米では、自動車用ガラス市場は低調となり、前年同期に比べて数量は減少しました。高機能ガラス市場では、製品や用途によって、概して好調と低調が混在する状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、主として当社グループがこれまで取り組んで来たリストラクチャリング施策に伴うコスト削減効果により、前年同期より改善しました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前営業利益は168億円となり、前年同期の142億円から増加しました。また、個別開示項目として、107億円の収益（前年同期は95億円の費用）を計上しました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、40億円の利益となり、前年同期の148億円の損失から改善しました。

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち41%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち50%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち9%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		個別開示項目前営業利益 (△は損失)	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	189,821	181,362	10,109	7,285
自動車用ガラス事業	231,965	224,736	5,003	6,658
高機能ガラス事業	43,946	44,423	4,119	3,937
その他	873	705	△8,792	△9,489
合計	466,605	451,226	10,439	8,391

### ①建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、リストラクチャリング施策に伴うコスト削減効果や北米市場の改善により、前年同期より改善しました。売上高も、北米での数量の増加や円安に伴う為替換算の影響により、前年同期を上回りました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の38%を占めています。当第3四半期において、当社グループの数量は低調に推移しました。低調な経済状況により、特に主要なユーロ圏諸国において、引き続き新築及びリフォーム需要が停滞しています。現地通貨ベースの売上高は、厳しい市場状況の継続と前年度における低稼働設備の停止の影響により、前年同期をわずかに下回りました。軟調な市場地合いにより、価格の持続的な上昇にはなお至っておらず、一般品の販売価格は依然として低水準に留まっています。営業利益は前年同期並みでした。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。昨年4月の消費税増税の影響や、今年2月からの新たな省エネ住宅に関するポイント制度（住宅エコポイント制度）の実施を見越した動きと考えられる需要の弱含みにより、当社グループの数量は減少しました。しかし、建築用ガラス市場の見通しは、消費税増税により新規住宅着工件数が減少しているものの、引き続き改善しています。売上高は、数量の減少により前年同期を下回りました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の13%を占めています。建築用ガラス市場は、引き続き好調に推移しました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。力強い国内需要と好調な太陽電池用ガラスの出荷により、当社グループの数量は前年同期に比べて増加しました。国内価格は前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、東南アジアの市場は、国内需要の改善と太陽電池用ガラスの出荷の増加により、好調でした。一方、南米の市場は、厳しい経済状況を反映し、低調に推移しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,898億円、個別開示項目前営業利益は101億円となりました。

### ②自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、南米や欧州では減少したものの、日本や北米での増加及び円安に伴う為替換算の影響により、前年同期をわずかに上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の46%を占めています。乗用車の累計販売台数は、東欧地域では減少したものの、西欧地域において主として値引き販売、各国政府による購入支援制度、法人向け需要等の要因が消費者需要の自律的回復の弱さを補った結果増加したことにより、前年同期を上回りました。新車向け（OE）部門では、現地通貨ベースの売上高は、前年同期並みとなりました。補修用（AGR）部門の売上高は、気候要因により需要が減少したため前年同期を下回りましたが、営業利益は、製品構成の改善により前年同期並みの水準を維持しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の17%を占めています。当社グループのOE部門の数量は、前年同期を上回りました。需要は、消費税増税にもかかわらず堅調でした。上半期における需要の増加が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。しかし営業利益は、投入コストの上昇の影響を受けました。AGR市場は、前年同期並みの状況となりました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。売上高及び営業利益は、改善しました。OE市場の数量は引き続き増加しており、AGR部門でも堅調な需要が業績に寄与しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。南米の市場は、厳しい状況が続きました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は2,320億円、個別開示項目前営業利益は50億円となりました。

### ③高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は、一部の製品で価格が低水準で推移した影響もあり、前年同期を下回りました。しかし営業利益は、売上高減少の影響を設備稼働率の改善やコスト削減の効果が打ち消した結果、前年同期並みとなりました。

ディスプレイ用の薄板ガラスの売上高は、引き続き価格競争の影響を受けました。当社グループは、ベトナムに新設した超薄板ガラス（UFF）用フロートラインについて、6月10日に立ち上げを行い、当第3四半期に生産を開始しました。多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期より改善しました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は439億円、個別開示項目前営業利益は41億円となりました。

#### ④その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第3四半期連結累計期間のその他における営業損失は、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は9億円、個別開示項目前営業損失は88億円となりました。

#### ⑤持分法適用会社

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期を下回りました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の利益は、前年同期並みでした。しかしロシアのジョイント・ベンチャーでは、主として当第3四半期においてルーブル通貨の価値が大幅に下落した結果、為替評価損失が膨らんだため、損失が増加しました。またコロンビアの関連会社では、フロートラインの立ち上げ費用が前年同期に含まれていた影響により、損益が改善しました。中国の関連会社の損益は、前年同期をわずかに下回りました。

以上より、持分法による投資損益は5億円の損失（前年同期は8億円の利益）となりました。

参考までに、所在地別の業績は以下の通りです。

欧州は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、主に円安に伴う為替換算の影響により、前年同期より61億円増加し1,843億円となりました。個別開示項目前営業損益は、主として自動車用ガラス事業における損益の悪化、及びピルキントン買収に係る無形資産の償却費の円安に伴う為替換算影響により、前年同期に比べて1億円悪化し7億円の損失となりました。

日本は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて16億円減少し1,148億円となりました。また、個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べて1億円減少し36億円となりました。自動車用ガラス事業では、消費税増税にもかかわらず市場の数量が前年同期より増加しましたが、建築用ガラス事業では、市場は消費税増税によるマイナスの影響を受けました。高機能ガラス事業では、市場の状況は前年同期並みでした。

北米は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業共に数量の増加により、前年同期に比べて120億円増加し845億円となりました。個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べて25億円改善し35億円となりました。

その他の地域は、当第3四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて11億円減少し831億円となりました。個別開示項目前営業利益は、主として厳しい南米の自動車用ガラス市場の影響により、前年同期に比べて3億円減少し41億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、169億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の218億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、193億円のマイナスとなりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は61億円となりました。事業部門別の内訳は、建築用ガラス事業部門にて20億円、自動車用ガラス事業部門にて22億円、高機能ガラス事業部門にて7億円、その他の事業部門において12億円となっております。

#### (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが保有する主要な設備について重要な異動はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2014年12月末時点の総資産は9,621億円となり、2014年3月末から370億円増加しました。

当社グループの資本の源泉としては、事業活動からの営業キャッシュ・フロー、銀行からの借入金、社債、ファイナンス・リース契約、又は資本が挙げられます。2014年12月末現在、当社グループの総借入残高の構成割合は、銀行からの借入金が約86%、社債が約13%、ファイナンス・リース契約が約1%となっております。

当社グループは、最適調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としております。

2014年12月末時点のネット借入残高は、2014年3月末より268億円増加し、4,059億円となりました。このネット借入残高の増加は、依然として低い利益水準と運転資本の増加の影響によるものです。為替変動により、ネット借入は約29億円増加しました。2014年12月末時点の総借入残高は、4,721億円となっております。2014年12月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を226億円保有しております。

資本合計は、主として円安に伴う為替換算の影響により、2014年3月末より315億円増加し、2,060億円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

**長期戦略ビジョン**

当社グループは、今後当社グループが進むべき方向として、「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを、長期戦略ビジョンとして設定しております。

VAとは、英語のValue-addedの頭文字に由来しており、当社グループはこのビジョンの下で、持てる経営資源を高付加価値（VA）製品の開発と、その拡販に注力いたします。

「VAガラスカンパニー」として当社グループが目指すもの：

- ・ ガラスのスペシャリストとして高い信頼を獲得
- ・ 製品とサービスを通じて、世界中の様々なお客様と密接に協働し独自の付加価値を提供
- ・ 事業構造を転換し、伝統的なビジネスモデルから、より高付加価値の製品（VA製品）に傾注

「VAガラスカンパニー」への変革後の当社グループのあるべき姿：

- ・ よりスリムな総資産
- ・ より景気循環に左右されにくい構造
- ・ より収益性の高い企業

**中期経営計画（MTP）**

また、当社グループは、2018年3月期までの期間を対象とする新たな中期経営計画（MTP）を策定しております。

MTPの最上位の目標は、財務サステナビリティ（財務面で安定的な姿になる）を実現すること、及び「VAガラスカンパニー」への変革を開始することです。

過去2年のリストラクチャリングの実施により、当社グループの収益性は回復し、これがMTPの実行を可能とする低コストの組織構造の実現を支えています。また、バランスのとれた地域と事業の構成により、変化・多様化する世界経済の動向に適切に対処する体制を更に強化してまいります。

MTPは、財務サステナビリティを確保し、VA製品・サービスの提供を通じて長期成長段階への移行を可能なものにします。

**MTP－財務目標**

経験豊かな当社マネジメントによる強力なリーダーシップの下、意欲的かつ達成可能な財務目標の達成を目指すことによって、株主価値の創造に取り組んでまいります。

2018年3月期までに当社グループが達成を目指す財務目標は、次の2つです。

- ・ ネット借入／EBITDA：3倍
- ・ 売上高営業利益率（ROS）：8%（注）

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,775,000,000
計	1,775,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (注1) (2015年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	903,550,999	903,550,999	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株(注2)
計	903,550,999	903,550,999	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2015年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	—	903,550,999	—	116,449	—	124,772

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 587,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 900,226,000	900,226	—
単元未満株式	普通株式 2,737,999	—	—
発行済株式総数	903,550,999	—	—
総株主の議決権	—	900,226	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が 1,000株 (議決権 1個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

(2014年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本板硝子㈱	東京都港区三田 三丁目5番27号	587,000	—	587,000	0.06
計	—	587,000	—	587,000	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

### 【要約四半期連結損益計算書】

#### 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	(5) (e)	466,605	451,226
売上原価		△352,521	△344,702
売上総利益		114,084	106,524
その他の収益		1,930	4,029
販売費		△44,193	△43,596
管理費		△50,061	△48,172
その他の費用		△11,321	△10,394
個別開示項目前営業利益	(5) (e)	10,439	8,391
個別開示項目	(5) (f)	10,702	△9,450
営業利益 (△は損失)		21,141	△1,059
金融収益	(5) (g)	1,613	2,842
金融費用	(5) (g)	△15,811	△16,051
持分法による投資利益 (△は損失)		△460	784
税引前四半期利益 (△は損失)		6,483	△13,484
法人所得税	(5) (h)	△1,780	△222
四半期利益 (△は損失)		4,703	△13,706
非支配持分に帰属する四半期利益		703	1,085
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		4,000	△14,791
		4,703	△13,706
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (i)	4.43	△16.39
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (i)	4.41	△16.39

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
売上高	(5) (e)	157,128	149,064
売上原価		△117,590	△113,512
売上総利益		39,538	35,552
その他の収益		433	817
販売費		△14,915	△14,437
管理費		△17,145	△16,269
その他の費用		△3,565	△2,221
個別開示項目前営業利益	(5) (e)	4,346	3,442
個別開示項目	(5) (f)	△2,459	△3,400
営業利益		1,887	42
金融収益	(5) (g)	566	1,334
金融費用	(5) (g)	△5,440	△5,203
持分法による投資利益 (△は損失)		△857	402
税引前四半期損失		△3,844	△3,425
法人所得税	(5) (h)	690	249
四半期損失		△3,154	△3,176
非支配持分に帰属する四半期利益		302	561
親会社の所有者に帰属する四半期損失		△3,456	△3,737
		△3,154	△3,176
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失 (円)	(5) (i)	△3.83	△4.14
希薄化後1株当たり四半期損失 (円)	(5) (i)	△3.83	△4.14

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	4,703	△13,706
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	—	△133
純損益に振り替えられない項目合計	—	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,499	45,827
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	261	△422
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	△2,049	242
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,711	45,647
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	27,711	45,514
四半期包括利益合計	32,414	31,808
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,423	916
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	30,991	30,892
	32,414	31,808

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
四半期損失	△3,154	△3,176
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目	—	—
純損益に振り替えられない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,646	25,861
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	169	△175
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	△1,931	1,026
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19,884	26,712
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	19,884	26,712
四半期包括利益合計	16,730	23,536
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,111	620
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	15,619	22,916
	16,730	23,536

## (2) 【要約四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	144,537	135,826
無形資産	83,872	86,999
有形固定資産	299,379	289,389
投資不動産	741	644
持分法で会計処理される投資	40,962	50,070
売上債権及びその他の債権	17,024	17,234
売却可能金融資産	29,140	6,743
デリバティブ金融資産	191	893
繰延税金資産	61,628	55,571
	677,474	643,369
流動資産		
棚卸資産	123,818	109,167
未成工事支出金	1,339	982
売上債権及びその他の債権	87,362	94,466
売却可能金融資産	3	94
デリバティブ金融資産	1,747	1,434
現金及び現金同等物	64,279	73,864
	278,548	280,007
売却目的で保有する資産	6,117	1,799
	284,665	281,806
資産合計	962,139	925,175
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	157,028	119,954
デリバティブ金融負債	2,750	1,514
仕入債務及びその他の債務	124,968	130,368
引当金	11,121	19,179
繰延収益	3,574	3,027
	299,441	274,042
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	389	332
	299,830	274,374

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	309,978	331,839
デリバティブ金融負債	2,342	1,996
仕入債務及びその他の債務	660	2,410
繰延税金負債	22,542	23,190
退職給付に係る負債	91,388	90,591
引当金	19,051	16,477
繰延収益	10,329	9,800
	<u>456,290</u>	<u>476,303</u>
負債合計	<u>756,120</u>	<u>750,677</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,513	127,511
利益剰余金	△23,717	△27,717
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	43,858	16,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>196,055</u>	<u>164,986</u>
非支配持分	9,964	9,512
資本合計	<u>206,019</u>	<u>174,498</u>
負債及び資本合計	<u>962,139</u>	<u>925,175</u>

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	△27,717	△68,048	16,791	164,986	9,512	174,498
四半期包括利益合計			4,000		26,991	30,991	1,423	32,414
剰余金の配当						—	△971	△971
新株予約権の増減					78	78		78
自己株式の取得及び処分		2			△2	—		—
2014年12月31日残高	116,449	127,513	△23,717	△68,048	43,858	196,055	9,964	206,019

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日残高	116,449	127,511	△11,275	△68,048	△19,606	145,031	10,422	155,453
四半期包括利益合計			△14,924		45,816	30,892	916	31,808
剰余金の配当						—	△665	△665
新株予約権の増減					115	115		115
自己株式の取得及び処分		5			3	8		8
子会社に対する持分の 追加取得			50			50	△143	△93
2013年12月31日残高	116,449	127,516	△26,149	△68,048	26,328	176,096	10,530	186,626

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	11,367	7,263
利息の支払額		△12,046	△12,564
利息の受取額		1,585	2,523
法人所得税の支払額		△3,339	△2,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,433	△5,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
持分法適用会社からの配当金受領額		159	67
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		△185	△22
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の売却による収入		—	3
子会社及び事業の取得による支出 (取得額の純額)		△494	△12
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		145	1,104
有形固定資産の取得による支出		△21,767	△16,073
有形固定資産の売却による収入		5,530	2,276
無形資産の取得による支出		△908	△1,066
無形資産の売却による収入		21	—
売却可能金融資産の購入による支出		△6	△5
売却可能金融資産の売却による収入		160	863
貸付金による支出		△842	△545
貸付金の返済による収入		646	1,864
その他		642	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,899	△11,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
親会社の株主への配当金の支払額		△11	△12
非支配持分株主への配当金の支払額		△971	△665
社債償還及び借入金返済による支出		△60,535	△84,313
社債発行及び借入れによる収入		69,573	67,163
その他		△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,053	△17,832
現金及び現金同等物の増減額		△11,279	△34,496
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (1)	52,293	65,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,370	7,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (1)	44,384	37,967

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年2月3日に当社取締役代表執行役社長兼CEO吉川恵治及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFOマーク・ライオンズによって承認されております。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度（2014年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。

(d) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度（2014年3月期）に係る連結財務諸表と同様であります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	189,821	231,965	43,946	873	466,605
セグメント間売上高	16,382	1,830	26	3,869	22,107
セグメント売上高計	206,203	233,795	43,972	4,742	488,712
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	10,109	5,003	4,119	△2,444	16,787
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△6,348	△6,348
個別開示項目前営業利益	10,109	5,003	4,119	△8,792	10,439
個別開示項目					10,702
営業利益					21,141
金融費用（純額）					△14,198
持分法による投資損失					△460
税引前四半期利益					6,483
法人所得税					△1,780
四半期利益					4,703

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	181,362	224,736	44,423	705	451,226
セグメント間売上高	11,952	1,617	66	4,046	17,681
セグメント売上高計	193,314	226,353	44,489	4,751	468,907
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	7,285	6,658	3,937	△3,655	14,225
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△5,834	△5,834
個別開示項目前営業利益	7,285	6,658	3,937	△9,489	8,391
個別開示項目					△9,450
営業損失					△1,059
金融費用（純額）					△13,209
持分法による投資利益					784
税引前四半期損失					△13,484
法人所得税					△222
四半期損失					△13,706

当第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	65,886	76,221	14,764	257	157,128
セグメント間売上高	4,736	554	8	1,321	6,619
セグメント売上高計	70,622	76,775	14,772	1,578	163,747
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	4,357	1,149	1,688	△684	6,510
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,164	△2,164
個別開示項目前営業利益	4,357	1,149	1,688	△2,848	4,346
個別開示項目					△2,459
営業利益					1,887
金融費用（純額）					△4,874
持分法による投資損失					△857
税引前四半期損失					△3,844
法人所得税					690
四半期損失					△3,154

前第3四半期連結会計期間（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,843	72,651	14,295	275	149,064
セグメント間売上高	3,367	584	18	1,403	5,372
セグメント売上高計	65,210	73,235	14,313	1,678	154,436
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	2,871	2,021	978	△831	5,039
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,597	△1,597
個別開示項目前営業利益	2,871	2,021	978	△2,428	3,442
個別開示項目					△3,400
営業利益					42
金融費用（純額）					△3,869
持分法による投資利益					402
税引前四半期損失					△3,425
法人所得税					249
四半期損失					△3,176

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	159,191	170,283	52,938	1,373	383,785
資本的支出（無形資産含む）	7,598	8,442	3,455	610	20,105

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	161,732	176,572	46,167	1,319	385,790
資本的支出（無形資産含む）	2,398	7,357	8,455	1,824	20,034

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

## (f) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
投資の分類変更による評価益	13,349	—
有形固定資産等の売却による利益	4,506	—
年金負債の減少益	—	1,076
関連会社に対する持分変動益	—	942
売却可能金融資産の売却による利益	—	166
有形固定資産等の減損損失の戻入益	9	—
その他	354	226
	18,218	2,410
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△6,492	△9,805
有形固定資産等の減損損失	△560	△1,316
係争案件の解決に係る費用	△464	△365
その他	—	△374
	△7,516	△11,860
	10,702	△9,450

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
有形固定資産等の売却による利益	37	—
年金負債の減少益	—	1,076
関連会社に対する持分変動益	—	942
その他	150	163
	187	2,181
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△2,339	△5,078
有形固定資産等の減損損失	—	△428
係争案件の解決に係る費用	△307	△74
その他	—	△1
	△2,646	△5,581
	△2,459	△3,400

当第3四半期連結累計期間における投資の分類変更による評価益は、当社グループのShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd. (SYP社) に対する出資持分に関するものです。当社グループは、SYP社の発行済み株式の15.18%を所有しております。当社グループでは、従来は連結貸借対照表においてSYP社に対する出資持分を持分法で会計処理される投資として計上して来ましたが、SYP社の経営に対する関与の割合が減少したことに伴い、同社に対して重要な影響力を有しなくなりました。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、企業が投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、企業は当該投資先に対する重要な影響力を有していないと推定されます。当社グループでは、従来はSYP社の経営に対する関与の割合を考慮して、このIAS第28号が規定する重要な影響力を有しないとする推定に反証可能と考えて来ましたが、同社の経営に対する関与の割合が減少した結果、第2四半期においてこの推定は反証可能でなくなりました。以上に基づき、当社グループは、SYP社に対する出資持分を公正価値で測定し、連結貸借対照表において売却可能金融資産として組み替えることを要求されています。なお、この投資の分類変更による評価益には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されて来た在外営業活動体の換算差額の累計額について、分類変更を契機とした連結損益計算書への組替調整額926百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、主として、2014年9月26日付で公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における年金負債の減少益は、当社グループの英国子会社の確定給付型年金制度において、給付額算定のベースとなる給与額について2014年1月1日時点の水準を上限とする条件の変更を、従業員が受諾したことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における関連会社に対する持分変動益は、当社グループの持分法適用会社であったShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd. が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における売却可能金融資産の売却による利益は、日本における売却可能金融資産の売却により発生したものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、世界各地で発生した費用であり、この中には設備の休止状態を維持するに際して発生した費用も含まれます。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、日本における有形固定資産に関して発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として当社グループの英国・コーリーヒル及びスウェーデン・ハムスタッド両事業所所在の建築用ガラス設備に関するものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決にかかる費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

## (g) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
金融収益		
利息収入	1,543	2,564
為替差益	70	278
	<u>1,613</u>	<u>2,842</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△13,139	△13,124
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△212	△206
為替差損	△17	△61
	<u>△13,368</u>	<u>△13,391</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△152	△251
退職給付費用		
一純利息費用	△2,291	△2,409
	<u>△15,811</u>	<u>△16,051</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
金融収益		
利息収入	581	1,194
為替差益	△15	140
	<u>566</u>	<u>1,334</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△4,518	△4,574
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△72	△70
為替差損	3	318
	<u>△4,587</u>	<u>△4,326</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△59	△63
退職給付費用		
一純利息費用	△794	△814
	<u>△5,440</u>	<u>△5,203</u>

(h) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期利益に対して25.6%となっております（前第3四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して△1.6%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2015年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(i) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	4,000	△14,791
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,874	902,584
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	4.43	△16.39

  

	当第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (百万円)	△3,456	△3,737
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,960	902,577
基本的1株当たり四半期損失 (円)	△3.83	△4.14

## (b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	4,000	△14,791
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益 (△は損失) (百万円)	4,000	△14,791
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,874	902,584
調整:		
- スtock・オプション (千株)	3,481	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	906,355	902,584
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	4.41	△16.39

(注) 前第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

	当第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (百万円)	△3,456	△3,737
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる損失 (百万円)	△3,456	△3,737
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,960	902,577
調整:		
- スtock・オプション (千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,960	902,577
希薄化後1株当たり四半期損失 (円)	△3.83	△4.14

(注) 当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

## (j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	176	187	159	171	156	174
米ドル	107	121	100	103	99	105
ユーロ	141	145	134	141	132	145

## (k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	4,703	△13,706
調整項目：		
法人所得税	1,780	222
減価償却費 (有形固定資産)	22,977	22,498
償却費 (無形資産)	8,259	7,668
減損損失	894	2,662
減損損失の戻入益	△68	—
有形固定資産除売却損益	△4,760	△296
子会社及び事業の売却損益	△26	56
投資の分類変更による評価益	△13,349	—
繰延収益の増減	361	△405
金融収益	△1,613	△2,842
金融費用	15,811	16,051
持分法による投資損失 (△は利益)	460	△784
その他	149	△1,537
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	35,578	29,587
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△16,278	△16,462
運転資本の増減：		
— 棚卸資産の増減	△7,589	△4,926
— 未成工事支出金の増減	△278	△280
— 売上債権及びその他の債権の増減	7,440	640
— 仕入債務及びその他の債務の増減	△7,506	△1,296
運転資本の増減	△7,933	△5,862
営業活動による現金生成額	11,367	7,263

## (1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
現金及び現金同等物	73,864	83,472
銀行当座借越	△21,571	△18,299
現金及び現金同等物の期首残高	52,293	65,173
現金及び現金同等物	64,279	54,976
銀行当座借越	△19,895	△17,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,384	37,967

## (m) 公正価値測定

## 経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプット

レベル3：市場価格に基づかない、観察不能なインプット

当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	—	—	741	741
	—	—	741	741
売却可能金融資産				
英国国債	4,128	—	—	4,128
上場株式	21,904	—	—	21,904
非上場株式	—	—	2,478	2,478
その他の債券	366	—	—	366
その他	—	—	267	267
	26,398	—	2,745	29,143
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	—	37	—	37
為替予約	—	1,687	—	1,687
商品スワップ	—	214	—	214
	—	1,938	—	1,938
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	1,146	—	1,146
為替予約	—	803	—	803
商品スワップ	—	3,143	—	3,143
	—	5,092	—	5,092

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	—	—	644	644
	—	—	644	644
売却可能金融資産				
英国国債	3,539	—	—	3,539
上場株式	161	—	—	161
非上場株式	—	—	2,481	2,481
その他の債券	498	—	—	498
その他	—	—	158	158
	4,198	—	2,639	6,837
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	—	58	—	58
為替予約	—	414	—	414
商品スワップ	—	1,855	—	1,855
	—	2,327	—	2,327
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	1,128	—	1,128
為替予約	—	838	—	838
商品スワップ	—	1,544	—	1,544
	—	3,510	—	3,510

当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しております。

レベル3の資産は、主として投資不動産及び日本で保有されている非上場株式です。投資不動産は、将来の予想賃貸料収益に基づく評価又は直近に入手した外部専門家による鑑定評価を参照して、公正価値の算定を行っております。また、非上場株式は、純資産価額や将来予想キャッシュ・フロー等を使用した評価技法を用いて公正価値を算定しております。レベル3の資産の公正価値は、様々な要因により変動します。投資不動産の公正価値に影響を与える主要な要因は、投資不動産が所在する市場における賃貸料相場や不動産価格の変動です。非上場株式の公正価値に影響を与える主要な要因は、これらが主として日本の事業会社によって発行された株式であるため、日本経済に関する成長予測です。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に区分された売却可能金融資産の調整表は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
4月1日現在	2,639	3,293
取得	—	29
持分法で会計処理される投資からの振替	105	—
処分	△7	△378
為替換算差額	8	25
12月31日現在	2,745	2,969

### 社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)		前連結会計年度末 (2014年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	269,234	253,445	265,682	240,873
社債及びその他の借入金	35,157	33,588	60,038	56,815
リース債務	369	369	1,032	1,032
非支配持分に対する非持分 金融商品である優先株式	5,218	5,218	5,087	5,087
	309,978	292,620	331,839	303,807

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

#### (n) 偶発負債

##### (請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向です。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積り引当金として計上しております。また、これら以外の案件については、当第3四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

#### (o) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月3日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役代表執行役副社長兼CFO マーク・ライオンズ
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO吉川恵治及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFOマーク・ライオンズは、当社の第149期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。